

第91回中之島メーデーアピール（案）

1886年5月1日、アメリカ・シカゴの労働者約35万人が「8時間労働制」を要求し、不当な弾圧を受けながらゼネストを闘った。この事に連帯して全世界の労働者に呼びかけられ、1890年、世界の労働者の闘いの団結と連帯を求めるメーデーが始まった。

日本では、1920年に東京・上野公園で1万人が結集して、第1回メーデーがスタートした。

現在新型コロナウイルス感染症の拡大を受け組合員の健康など、諸事情を考慮した結果全体集会とはせず、各組織の代表者による出発式、宣伝カーによる市中街宣、スタンディングアピール等を実施する。

辺野古の新基地建設をはじめ、鹿児島県の種子島から沖縄県の与那国島までの6島からなる南西諸島に自衛隊の基地配備を進めている。これは、空母・戦闘機の購入等、アメリカの軍事産業への貢献である。安倍首相は独裁的政治を続け、日本による植民地への侵略戦争の教訓をかえりみず、中国や朝鮮半島の脅威を煽り国民を扇動し「戦争できる国づくり」を推し進めている。

労働者にとって不利益な「働き方改革関連法」、老後2000万円不足発言の「社会保障の不安」、先行き不透明な状況の中での「消費増税」、不備だらけの「新型コロナウイルス関連の補償問題」これらを口実にコロナ解雇など許されない。また、法人税軽減にみられる大企業優遇政策は官僚の天下り先確保の為ともいわれている。この様な政治家や官僚、大企業の為の優遇政策に反対し、働くもの、全ての人の命と生活を守れの声強くあげていかなければならない。

国家権力（警察・司法）による連帯労組に対する弾圧に支援の輪が全国各地で広がっている、しかし、一方、労働基本権の行使が犯罪とされて刑事公判が進んでいる。私たちは権利維持のために労働組合つぶしの大弾圧を許さない実行委員会を中心に闘い勝利しなければならぬ。

さらに、新型インフルエンザ等対策処置法（特措法）による「緊急事態宣言」は、われわれ闘う労働組合に安倍首相の偏った権限で悪用されかねず、私たち民衆の側からの監視と批判が必要である。

また、維新の会が目論むギャンブル依存を生み出すカジノ問題、住民へのサービス低下と弱者を苦しめる「大阪市廃止＝都構想」を実現させてはならない。

私たちは、一日も早く安倍政権を打倒する闘いを一層強化すると共に、本日結集出来なかった仲間たち、そして全国の仲間と連帯していくことを宣言する。

以上

2020年5月1日

第91回中之島メーデー実行委員会